

調査結果の要約(平成 30 年度 第 3 四半期)

☑ 調査概要

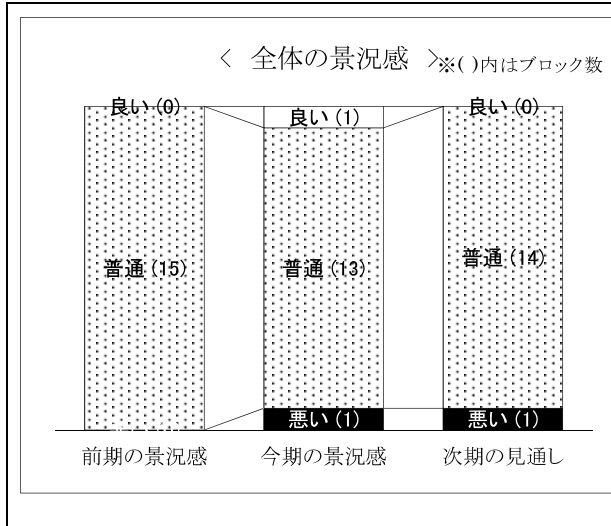
調査対象期間：平成 30 年度第 3 四半期(平成 30 年 10 月～12 月)

調査対象地域：福岡県内の商工会地域 15 ブロック(ブロックの詳細は表紙を参照のこと。)

調査実施方法：各ブロックに所属する商工会の経営指導員 15 名により、統一の調査票への選択記入(一部コメントは自由記入)での回答

報告書留意点：金融斡旋、創業・経営革新の相談件数については、若干実績と異なる場合もある。

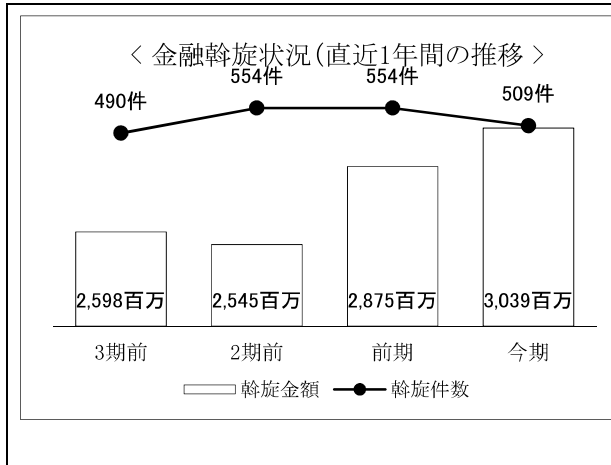
◇ 景気動向



全国的に天候不順や消費税増税を見据えた停滞期感が漂い、小規模企業の今期の景況は、厳しい状況であった。(小規模企業景気動向調査より)

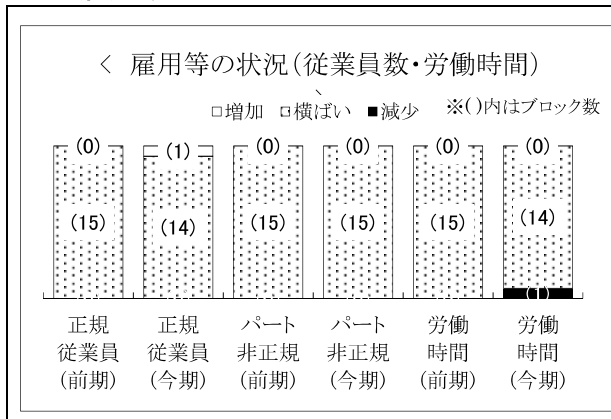
県内の景況感も「今期」はまだら模様であり、依然、景気の回復が重い状況であった。年末消費等で改善を期待したが、消費税の増税懸念や域内の消費の伸び悩み等から停滞傾向であった。「次期」の見通しからも、先行きが不透明である表れである。今後も人口増減による地域間格差や大型店との競争激化により厳しい経営状況が考えられる。地域資源を活かした独自商品の開発、SNSによる地域を超えた販売促進、人手不足に対する設備投資等による生産性向上が求められる。

◇ 金融動向



金融動向は、斡旋件数が前期から減少する一方で、斡旋金額が増加した。1 件当たりの斡旋金額は過去 1 年間で最高となっており、5,189 千円から 5,970 千円と約 800 千円増加した。前半は猛暑や台風による影響、慢性化する人手不足や原材料高等への対応のための資金需要と考えられる。消費税の 10%への増税表明から設備投資を検討する契機となり、資金需要の増加が見込まれる。福岡県全体の資金繰り状況への影響は今のところ見られないが、徐々に悪化していく懸念があるため、引き続き個別事業者の状況を注視する必要があると考えられる。

◇ 雇用動向



今期は、糸島地区の正規従業員が増加し、遠賀地区の労働時間が短くなっている。

各調査員から報告もあるが、どの地区人手不足がに悩まされている。代替雇用者として、外国人実習生を受けているところも多くなっている。

今後、若年者の労働人口の減小により、ますます、外国人労働者に頼らなければならない状態になると思われる。また、外国人労働者に対し、私生活も含め教育が必要になってくる。